

令和2年度文部科学省調達改善計画の概要

1. 目的

文部科学省における調達の適正性、透明性の確保、効率性の向上等を目指し、調達に関する目標設定と結果の検証・評価を実施する体制を整備することにより、PDCAサイクルによる調達改善を実現。

2. 改善に向けた取組

調達の現状分析

◇文部科学省における平成30年度の調達の支出構造

- 支出原因契約(少額随契を除く) 3,206件、988億円
 - うち教育、研究開発等の委託契約 2,415件、514億円(52%)
 - うち汎用的な物品・役務の調達 457件、48億円(5%)
 - うち教科書の調達 317件、422億円(43%)

1. 重点的な取組

- ①随意契約事前確認公募の実施
 - ・複数年度に亘り一者応札(応募)となっている案件について実施
- ②随意契約事前確認公募実施案件の恒常的な公表
 - ・公募期間中以外でも新規参入希望者を発掘するため恒常的に公表
- ③価格交渉の実施
 - ・価格の見積根拠等の精査を行い、調達コスト削減
- ④企画競争及び総合評価落札方式の適正な審査
 - ・マニュアル等に基づき適正な審査の実施
- ⑤教育、研究開発等の委託契約に係る公募情報の発信強化
 - ・「公募情報」を引き続きホームページで公表し、閲覧者の利便性に配慮
- ⑥庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し
 - ・共同調達・一括調達の実施

2. 各省共通的な取組等

- ①調達改善に向けた審査・管理の充実
 - 一者応札(応募)の改善に向けた審査・管理の強化
 - ・「一者応札・応募の改善チェックリスト」の活用
 - ・応札・応募しなかった業者へのアンケート調査又はヒアリングの実施
 - ・一者応札・応募になった案件等を中心に、契約監視委員会等による事後検証
 - ・公益法人が2年連続一者応札・応募の案件等の点検・見直し
 - ・契約監視委員会による個別審査の対象となった一者応札、応募案件について、その要因分析をとりまとめて公表するとともに、検証を踏まえた成果について次年度、同委員会に報告
 - インターネットを活用した調達価格の確認
- ②電力調達、ガス調達の改善
 - ・一般競争入札によるコスト削減を目指す

3. その他の取組

- ・インターネット取引(クレジットカード決済)を活用した調達
- ・半期毎の調達予定情報の提供による新規競争参加者の確保
- ・印刷製本業務を対象としたオープンカウンター方式の実施
- ・メールマガジンの活用による企画競争・公募等の公表、一般競争入札情報に関する調達情報配信 等

自己評価

- ・上半期(4~9月)終了後及び年度終了後に自己評価を実施
- ・自己評価の結果を今後の調達改善の取組や計画の策定に反映 等

3. 推進体制

内部監査の活用

- ・事前検証、実地検査による事後検証
- ・外局等への調達改善に係る指導 等

外部有識者の活用

- ・随意契約の見直し及び一者応札・応募の改善等について、事後検証を実施
- ・計画の策定、自己評価に対する意見 等

行政事業レビュー推進チーム

統括責任者:大臣官房長、(代理)サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官
副統括責任者:会計課長、政策課長、メンバー:各局課筆頭課長等

※本計画の実務の推進を[調達改善ワーキングチーム]が担うものとする。